



## 「地方創生2.0」実現へ

### 経済3団体、石破首相と意見交換

日本商工会議所の小林健会頭は5月16日、日本経済団体連合会の十倉雅和会長（当時）、経済同友会の新浪剛史代表幹事と共に石破茂首相と懇談し、「地方創生2.0基本構想」策定に向け、意見交換を行った。会議に出席した日本商工会議所の小林健会頭は、「地方創生は、地域総合経済団体であるわれわれ商工会議所にとって、最も重要なミッションの一つであり、『地方創生2.0』は、商工会議所の理念と軌を一にするもの」と述べ、産学官金および住民との緊密な連携により、力強く地方創生を推進していく考えを表明した。また、「人口減少に伴う経済規模の縮小は避けられないものの、資本蓄積と生産性向上によって、持続的な経済成長は可能」との認識を強調するとともに、『生産』から『所得・分配』『消費・支出』へと資

金を循環させるためには、取引適正化など健全な市場環境の整備が不可欠」と主張した。

石破首相は、「人口減少が進む中、従来の経済社会システムを検証し、中長期的に信頼される持続可能なシステムへと変更していかなければならない」と指摘。「魅力ある職場づくり」「農林水産業・観光産業のスマート化」「GX・DXインフラの整備」の3点を推進することで、地方の強みである各種産業の潜在力を最大化することが重要との認識を強調するとともに、経済界へ協力を要請した。



石破首相（左）と小林会頭

## 日智経済委員会

### さらなる経済連携強化へ先端技術など議論

日本・東京商工会議所に事務局を置く日智経済委員会日本国内委員会は5月13日、チリ側委員会と第34回日智経済委員会を大阪市で開催した。

会議は、前日12日の大阪・関西万博「チリ・ナショナルデー」公式式典に出席するため、ガブリエル・ボリッチ大統領を団長とする官民ミッションが訪日する機会を捉えて開催。当日は、日本側から垣内威彦委員長ら76人、チリ側からはラモン・ハラ委員長ら40人の総勢116人が出席し、「ビジネス環境」「気候変動対策」「先端技術」の三つのテーマを討議した。

先端技術に焦点を当てたセッションでは、大阪商工会議所の協力を得てヘルスケア用デ

ジタルデバイスを開発したスタートアップが、自社の活動や関西におけるライフサイエンス分野のスタートアップ・エコシステムの強みを紹介した。

閉会式では、さらなる経済連携強化、脱炭素社会に向けた連携の加速、重要鉱物などの分野におけるサプライチェーン強靱化、ライフサイエンスやスタートアップ企業との連携の重要性などについて確認する共同声明が採択され、両委員長が署名した。



共同声明に署名した垣内委員長（右）とハラ委員長



## 最低賃金に関する要望

### 納得感ある審議決定を

日本・東京商工会議所は4月17日、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会と4団体連名で、「最低賃金に関する要望」を取りまとめ、公表した。同23日には、日商の小山田隆労働委員長が鰐淵洋子厚生労働副大臣に要望書を手交し、内容の実現を強く働き掛けた。

要望書では、深刻な人手不足などを背景に、業務改善を伴わない「防衛的な賃上げ」を余儀なくされる中小企業・小規模事業者の割合が依然として高いことに加え、「2020年代中に全国加重平均1500円」とする新たな政府目標についても、対応は困難であると指摘。「企業の経営実態を踏まえない引き上げは、地方の産業・生活インフラを支える中小企業・小規模事業者の事業継続を脅かし、地方継続に深刻な影響を与え、地方創生の実現に支障を生じかねない」との認識を示した。

具体的な要望項目としては、①最低賃金に関する政府方針を示す場合には、中小企業・小規模事業者を含む労使双方参加の場での議論②法定3要素に関するデータに基づく明確

な根拠の下、納得感のある審議決定③中小企業・小規模事業者が自発的・持続的に賃上げできる環境整備の推進④中小企業・小規模事業者の人手不足につながる「年収の壁」問題の解消⑤改定後の最低賃金に対応するための十分な準備期間の確保⑥産業別に定める特定最低賃金制度の適切な運用——の6点を柱として提示。「最低賃金制度は、賃上げ実現の政策的手段として用いることは適切ではない」と主張するとともに、政府方針の検討に当たっては、中小企業・小規模事業者を含む労使双方の代表が参加する場での議論が必要との認識を示したほか、地方最低賃金審議会におけるデータに基づいた納得感のある審議決定の徹底などを求めた。



鰐淵副大臣（右）に要望書を手交する小山田委員長

#### 日本商工会議所発行の旬刊紙・月刊誌のご案内

### 会議所ニュース

日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。



購読申し込み、  
広告出稿のご案内  
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）  
1部187円 年間購読料4,400円（送料・税込）

### 月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。



購読申し込み、  
広告出稿のご案内  
はこちら



毎月10日発行  
1部605円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 Assist Biz



お問い合わせ先

三原商工会議所

所在地：広島県三原市皆実4-8-1

電話：0848-62-6155 F A X：0848-62-5900

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。